

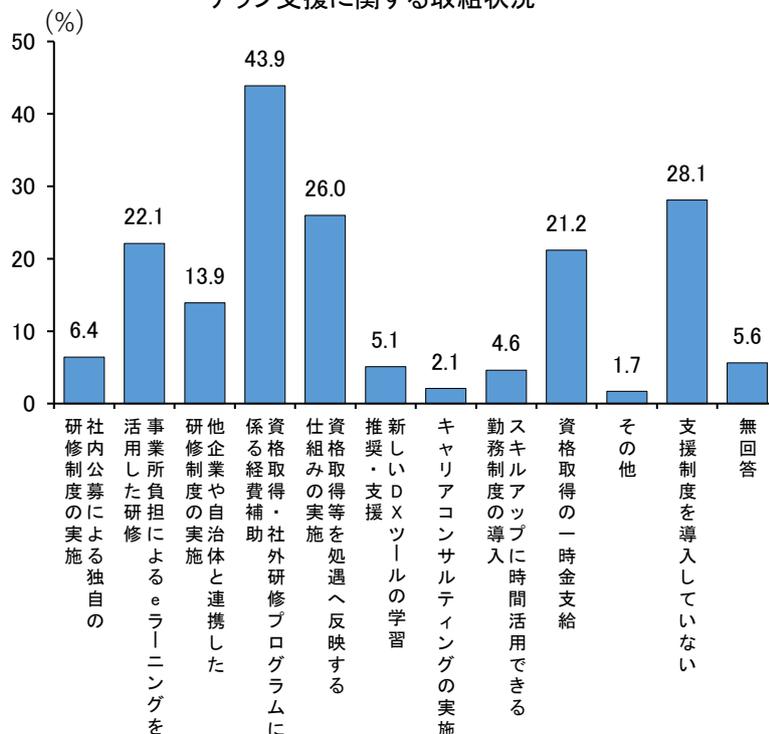
9 従業員に対するリスキリング・リカレント教育・キャリアアップ支援制度の状況

(1) リスキリング・リカレント教育、キャリアアップ支援に関する取組

「資格取得・社外研修プログラムに係る経費補助」が43.9%

事業所で実施しているリス  
キリング・リカレント教育、  
キャリアアップ支援に関する  
取組で最も多いのは「資格取  
得・社外研修プログラムに係  
る経費補助」で43.9%となっ  
ており、次いで「資格取得等  
を処遇へ反映する仕組みの実  
施」が26.0%となっている。

図-35 リスキリング・リカレント教育、キャリア  
アップ支援に関する取組状況



第38表 リスキリング・リカレント教育、キャリアアップ支援に関する取組状況（事業所数の割合、複数回答）

(%)

区分	合計	社内公募による独自の研修制度の実施	事業所負担によるeラーニングを活用した研修	他企業や自治体と連携した研修制度の実施	資格取得・社外研修プログラムに係る経費補助	資格取得等を処遇へ反映する仕組みの実施	新しいDXツールの学習・推奨・支援	キャリアコンサルティングの実施	スキルアップに時間活用できる勤務制度の導入	資格取得の一時金支給	その他	支援制度を導入していない	無回答	
調査計	100.0	6.4	22.1	13.9	43.9	26.0	5.1	2.1	4.6	21.2	1.7	28.1	5.6	
企業規模	5～29人	100.0	3.6	12.0	12.6	39.6	19.1	2.3	0.7	4.3	17.8	2.0	33.6	7.9
	30～99人	100.0	4.2	21.5	15.1	45.6	31.5	2.0	3.7	4.9	21.0	2.0	26.5	2.6
	100～299人	100.0	5.8	35.5	20.8	45.7	33.8	4.3	0.9	2.7	21.6	1.4	21.9	2.3
	300～499人	100.0	7.6	21.5	2.9	42.2	34.4	5.5	5.7	0.9	28.4	1.0	28.7	0.0
	500人以上	100.0	23.6	52.9	12.5	59.6	35.8	25.1	6.7	9.8	35.1	0.4	12.4	6.2
産業分類	建設業	100.0	1.6	10.3	7.2	70.6	39.5	0.8	0.4	1.6	35.2	1.4	15.7	2.6
	製造業	100.0	3.6	7.3	2.8	23.0	9.0	3.5	2.1	1.1	8.7	2.1	57.6	6.1
	情報通信業	100.0	4.7	16.8	35.5	87.9	6.5	6.5	4.7	4.7	16.8	0.0	5.6	0.0
	運輸・郵便業	100.0	16.3	33.4	8.1	53.3	19.1	13.3	0.8	10.8	36.0	4.0	19.1	0.0
	卸売、小売業	100.0	6.2	27.8	13.9	32.0	20.4	8.4	2.6	5.0	20.6	1.6	30.4	10.3
	金融、保険業	100.0	26.6	68.7	26.6	73.4	42.1	51.9	1.5	15.5	48.7	0.0	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	11.9	8.5	18.4	8.0	18.4	4.2	0.7	4.2	4.2	0.0	37.2	16.8
	サービス業	100.0	9.3	14.1	18.4	45.9	28.3	3.4	6.0	0.7	20.0	1.7	28.9	6.8
地域別	北	100.0	7.3	21.9	11.7	51.5	25.3	5.7	0.9	4.9	19.8	0.7	29.0	5.3
	中	100.0	6.3	20.4	16.2	41.5	27.3	4.7	2.9	4.0	19.9	1.4	25.9	7.5
	南	100.0	5.8	24.7	12.2	41.5	24.6	5.4	1.9	5.3	24.3	2.9	30.4	3.1
労働組合有	100.0	16.6	47.7	16.4	56.2	29.8	15.2	4.1	5.6	35.9	0.2	13.1	4.5	
労働組合無	100.0	4.4	17.2	13.4	41.6	25.3	3.3	1.7	4.4	18.5	2.0	30.9	5.8	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) リスキリング・リカレント教育・キャリアアップ支援制度の活用状況

「リスキリング・リカレント教育・キャリアアップ支援制度を活用した従業員数は16,702人」

リスキリング・リカレント教育・キャリアアップ支援制度を活用した従業員は、男性が9,333人、女性が7,369人、計16,702人となっている。

規模別でみると、最も多いのは「500人以上」で男女計8,269人、最も少ないのは「5～29人」で836人となっている。

産業別でみると、最も多いのは「製造業」で男女計5,831人、最も少ないのは「宿泊、飲食業」で91人となっている。

注) 数値は実数であり、割合はそれを基に算出している。

第39表 リスキリング・リカレント教育・キャリアアップ支援制度の活用状況

区 分		リスキリング		
		男性 (人)	女性 (人)	計 (人)
調 査 計		9,333	7,369	16,702
企 業 規 模	5 ～ 2 9 人	481	355	836
	3 0 ～ 9 9 人	1,248	1,014	2,262
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	2,522	1,712	4,234
	3 0 0 ～ 4 9 9 人	546	555	1,101
	5 0 0 人 以 上	4,536	3,733	8,269
産 業 分 類	建 設 業	735	84	819
	製 造 業	4,483	1,348	5,831
	情 報 通 信 業	277	94	371
	運 輸 、 郵 便 業	438	76	514
	卸 売 、 小 売 業	590	312	902
	金 融 、 保 険 業	176	228	404
	宿 泊 、 飲 食 業	48	43	91
	サ ー ビ ス 業	795	353	1,148
地 域 別	県 北	1,052	1,198	2,250
	中 央	5,528	4,808	10,336
	県 南	2,753	1,363	4,116
労 働 組 合 有		4,215	3,742	7,957
労 働 組 合 無		5,118	3,627	8,745

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

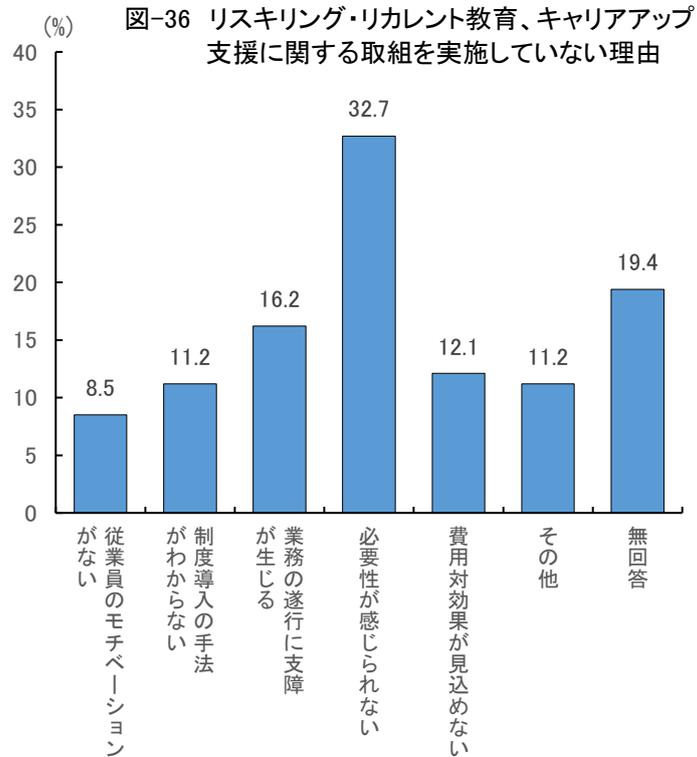
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3)リスキリング・リカレント教育・キャリアアップ支援制度活用従業員数については、抽出率による母集団への復元をしていない。また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

(3) リスキング・リカレント教育、キャリアアップ支援に関する取組を実施していない理由

「必要性を感じられない」が32.7%

リスキング・リカレント教育、キャリアアップ支援に関する取組を実施していない理由としては、「必要性を感じられない」が32.7%と最も多く、次いで「業務の遂行に支障が生じる」が16.2%となっている。



第40表 リスキング・リカレント教育、キャリアアップ支援に関する取組を実施していない理由 (事業所数の割合・複数回答)

区分		合計	従業員のモチベーションがない	制度導入の手法がわからない	業務の遂行に支障が生じる	必要性を感じられない	費用対効果が見込めない	その他	無回答
調査計		100.0	8.5	11.2	16.2	32.7	12.1	11.2	19.4
企業規模	5～29人	100.0	6.9	11.8	13.7	38.2	9.8	8.8	20.6
	30～99人	100.0	16.7	13.2	15.9	31.3	15.1	9.8	17.4
	100～299人	100.0	10.8	12.0	26.1	24.9	8.6	1.2	23.1
	300～499人	100.0	0.6	3.6	18.7	6.6	0.0	66.3	4.2
	500人以上	100.0	0.5	0.5	23.5	5.9	49.0	26.0	15.2
産業分類	建設業	100.0	14.7	17.6	22.1	38.2	7.4	0.0	7.4
	製造業	100.0	7.8	7.3	18.2	26.1	18.7	2.5	35.1
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	運輸、郵便業	100.0	41.6	4.0	21.6	20.0	4.0	24.8	4.8
	卸売、小売業	100.0	3.1	11.1	18.9	22.7	18.4	19.0	21.1
	金融、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	9.5	22.5	13.1	32.4	1.8	9.5	22.5
	サービス業	100.0	10.6	13.1	18.5	27.9	9.9	8.7	17.4
地域別	県北	100.0	7.0	10.3	13.2	39.8	17.2	6.0	12.8
	県中	100.0	10.3	11.8	14.1	31.8	11.4	18.5	15.5
	県南	100.0	7.3	11.0	21.1	28.5	9.0	5.9	29.2
労働組合有	100.0	16.8	2.5	12.0	18.4	8.5	22.2	26.9	
労働組合無	100.0	7.8	11.9	16.6	33.8	12.4	10.3	18.8	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。